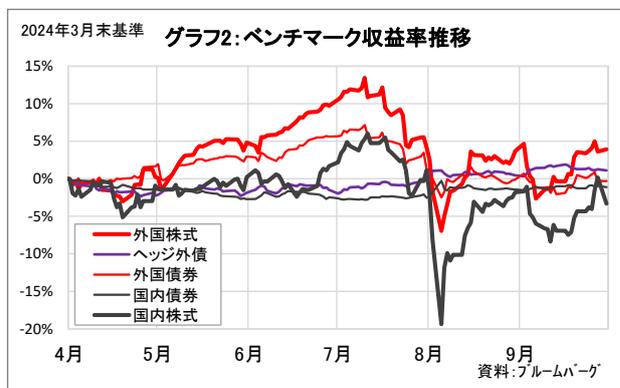
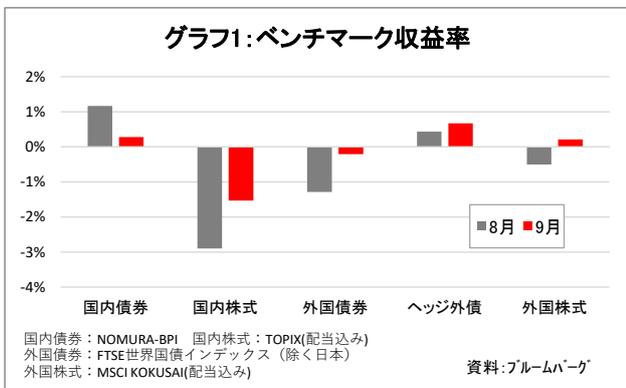


9月の市場動向と10月の注目点

1. ベンチマークの推移 ～国内株式は小幅続落、他は概ね横ばい

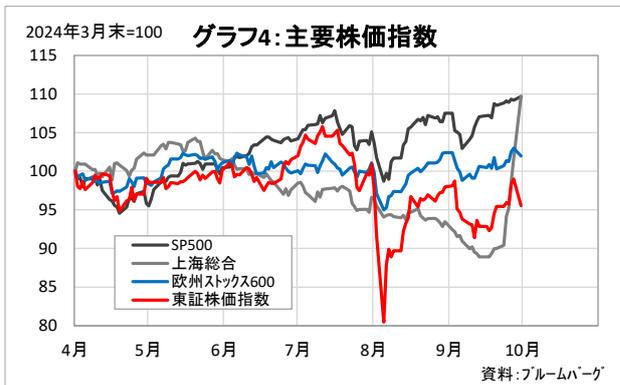
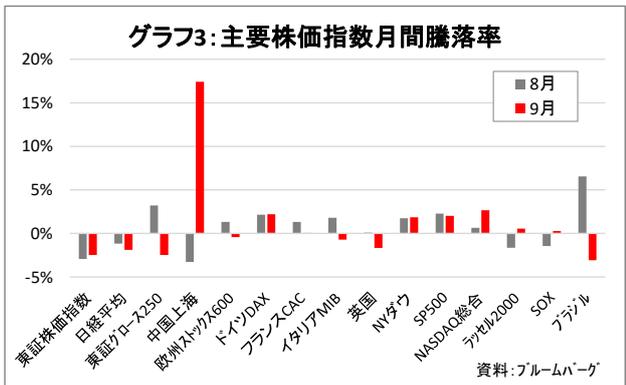
国内株式は月半ばに上昇する局面もみられましたが3ヵ月連続で下落し、年度のマイナス幅は3%程度まで拡大しました。国内債券は小幅ながら8月に続いてプラスを記録し、年度のマイナス幅は1%程度まで縮小しました。外国債券は欧米長期金利が低下したものの円高が逆風となり9月単月、年度とも小幅のマイナスで終わりました。一方ヘッジ付き外債は5ヵ月連続のプラスで年度では1%程度上昇、外国株式は小幅ながら上昇し年度では4%程度のプラスで2024年度上半期を終えました。



2. 各市場の動き

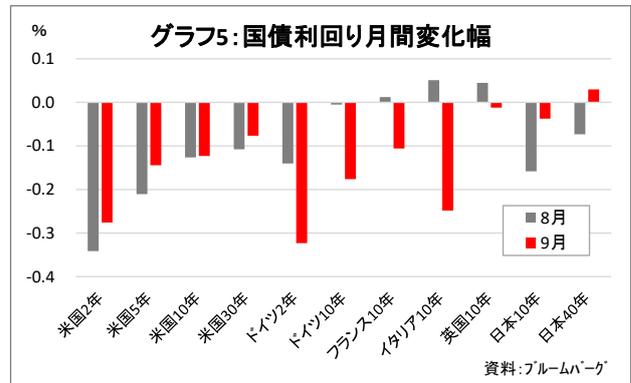
① 内外株式 ～日本は下落、中国が急騰

日本株は円高等を嫌気し月初は下落、その後は海外市場の上昇に後押しされやや反発しました。自民党総裁選挙当日は当初「アベノミクス」継承を主張する高市氏優勢の見方が強まり上昇しましたが、石破氏が逆転勝利したことで金融所得課税への懸念等から反落しました。米国は当局の大幅利下げを好感し上昇、ニューヨークダウ指数、SP500 指数等は史上最高値を更新しました。中国株は年度初から軟調に推移、9月に入り下げ足を速めました。しかし下旬に発表された景気対策を好感し急反発、上海総合指数は月間で17%を超える上昇となりました。



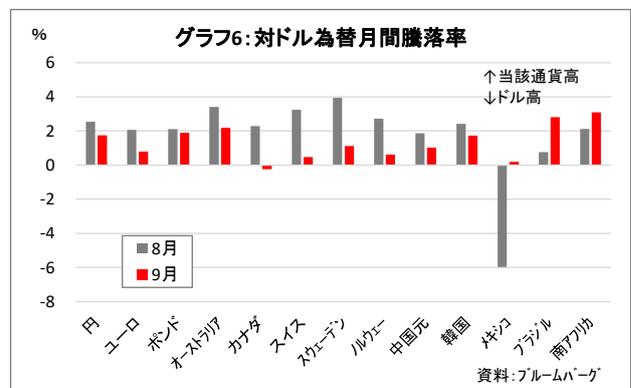
② 内外債券（長期金利）～欧米とも短期ゾーン主導で金利低下

米国景気の先行き懸念が高まるなか米国当局は大幅利下げを決定し、短期ゾーン主導で金利が低下、2022年半ばより始まった2年10年金利の逆イールド（2年>10年）は解消されました。欧州も概ね米国と同様の動きとなり、イタリアの対ドイツ10年国債利回り格差はやや縮小しましたが、政治面での不透明感が強まったフランスは拡大しました。日本の10年国債利回りは概ね横ばいでした。



③ 為替 ～ドルが続落

米国の大幅利下げを背景にドルは軟調に推移しました。ドル円為替は中旬に一時140円を割り込む局面も見られましたが、その後反転し小幅の円高に留まりました。資源国、新興国も概ね対ドルで堅調に推移しました。



3. 9月の主な出来事

① 金融政策関連

米国は18日に通常（0.25%）の倍となる0.5%の大幅利下げを発表しました。物価上昇が沈静化する一方で雇用の先行きに警戒感を高めたことが背景のようです。同時に公表された会合参加者の政策金利予測では年内予定されている残り2回の会合でいずれも0.25%の利下げが中心的な見方です。ただし市場参加者の多くが1回は9月同様0.5%の利下げを予想しています。

欧州中銀は12日に0.25%の利下げを決定しました。6月会合で利下げを開始、7月は据え置いたものの再び利下げに動きました。2会合に1回の利下げという見方もあり、発表直後では次回10月は据え置きという予想が一般的でしたがその後連続利下げをみる向きも強まっています。

日本は予想通り据え置き、植田総裁は欧米の利下げや円高等から「追加利上げに時間的余裕がある」と市場を安心させました。

その他、カナダ、スイス、メキシコ、南アフリカ等も利下げに動きました。

② 政治関連

10日に米国大統領候補テレビ討論会が開催されました。米国メディアの多くが初登場となったハリス氏の優勢を伝えており、トランプ氏との支持率は拮抗しています。

フランス政治は混乱が続いていますが、マクロン大統領は首相に中道右派のバルニエ氏を指名しました。ただし左派は反発しており先行き不透明な状態が継続しています。

日本では自民党総裁選挙が行われ第1回投票で高市氏がリードしたものの、決選投票で石破氏が逆転勝利を収めました。両社の経済政策には隔たりがあり金融市場も大きく上下しました。

③ その他

イスラエルはガザ地区に加えレバノンのヒズボラに対する戦闘も激化させ中東情勢が更に緊迫しました。バイデン政権は停戦への道を模索しているものの非常に困難な状況です。

中国は金融緩和や住宅市場支援策を導入し、さらに財政刺激策を導入する方針も公表、10月初の大型連休を前に中国株は大幅上昇しました。

4. 10月の注目点

① 金融政策決定会合関連

17日に欧州中銀が決定会合を開催します。9月の利下げ直後では連続利下げの織り込みは5割程度に留まっていますが、現在では9割程度まで拡大しています。日本銀行は31日に結果の発表が予定されていますが、よほどのことがない限り現行政策の継続になると思われます。

② 日米政治

日本では27日に総選挙が実施される見込みです。自民党は「政治とカネ」の問題から議席を減少させるという見方が一般的ですが、発足直後に期待できる高い支持率を背景にどの程度に留めることができるかが焦点となりそうです。また選挙戦での経済・財政政策に関連する発言にも注目したいと思います。

米国ではいよいよ11月5日の大統領・議会選挙のカウントダウンが始まります。過去には大きな影響を与える事件（オクトーバーサプライズ）が起きたこともしばしばあり注意が必要です。1日には副大統領候補のテレビ討論会が開催されます。

③ その他

6日からラオスでASEAN、東アジア首脳会議が開催されます。米中対立の激化を背景にどのようなメッセージが発せられるかに注目です。石破氏も参加の意向を示しており外交デビュー戦となりそうです。

旧ソ連のモルドバでは20日に大統領選挙、同じくジョージアでは26日に議会選挙が予定されています。ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、国民がどのような行動を示すか注目されます。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2024年7月以降のレポート

- 7月 1日号 6月の市場動向と7月の注目点
- 7月 8日号 2024年度第1四半期の市場動向と今後の注目点
- 7月 25日号 米国大統領選挙と金融市場
- 7月 29日号 先週は大荒れ、そして今週は重要イベントが目白押し
- 8月 1日号 7月の市場動向と8月の注目点
- 8月 5日号 内外株の急落と円高について
- 9月 2日号 8月の市場動向と9月の注目点
- 9月 12日号 日本株には3方面から逆風が
- 9月 27日号 米国選挙情勢と金融市場への影響

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

- *本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- *本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- *なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。